

※処理事項	発信年月日	整理番号	事務所区分	管理番号	申告区分
	通信日付印	確認			
受付印	令和 年 月 日		法人番号		申告年月日
			殿		年 月 日
所在地			事業種目		
〔本県が支店等の場合は本店所在地と併記〕	(電話)				
(ふりがな)			期末現在の資本金の額又は出資金の額	元 十 百 千 円	
法人名			期末現在の資本金等の額		
(ふりがな)			(ふりがな)		
代表者氏名			経理責任者氏名		

第六号の二様式 (提出用)

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度分の退職年金等積立金に係る道府県民税の 申告書 ※

課税標準となる退職年金等積立金に係る法人税額 (法人税の申告書 (別表 23) の (12))		①	元 十 百 千 円
2 以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人 における課税標準となる退職年金等積立金に係る 法人税額		②	元 十 百 千 円
法人税割額 $\left(① \text{又は} ② \times \frac{\quad}{100} \right)$		③	元 十 百 千 円
③のうち既に納付の確定した当期分の法人税割額		④	元 十 百 千 円
この申告により納付すべき法人税割額 ③－④		⑤	元 十 百 千 円
東京都に申告する場合の③の計算	特別区分の課税標準額	⑥	元 十 百 千 円
	同上に対する税額 $\left(⑥ \times \frac{\quad}{100} \right)$	⑦	元 十 百 千 円
	市町村分の課税標準額	⑧	元 十 百 千 円
	同上に対する税額 $\left(⑧ \times \frac{\quad}{100} \right)$	⑨	元 十 百 千 円

関与税理士
署 名

(電話)